

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期	
			自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	35,506	34,851	47,588	
経常利益 (百万円)	1,410	841	1,926	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,062	479	1,637	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	125	525	1,110	
純資産額 (百万円)	20,217	21,835	21,452	
総資産額 (百万円)	54,638	60,048	56,935	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.37	38.01	130.11	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	
自己資本比率 (%)	31.2	31.0	32.0	

回次	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間	第146期	
			自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.76	17.44		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金や受取手形及び売掛金など流動資産が減少したことや新造船の投入による固定資産の増加により、前期末に比べて31億1千3百万円増加の600億4千8百万円となりました。

負債の残高は、新造船の投入に伴う長期借入金の増加等により、前期末に比べて27億3千万円増加の382億1千3百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べて3億8千2百万円増加の218億3千5百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境は改善しているものの製造業は海外における貿易摩擦の影響による減速感が顕在化しており、加えて自然災害や消費税増税による小売業等の景況感の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。海外においては米国経済は底堅く推移しておりますが、中国経済は経済成長の鈍化に加えて過剰債務・不良債権問題があり、東アジアや中東地域の緊迫化など地政学的リスク等も加わり、予断を許さない状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、北海道定期航路は主要貨物の減少や台風の影響を受け、消費税増税後には荷動きが落ち込んだこともあり、貨物輸送量は減少に転じました。燃料費についてはほぼ前年並みに推移いたしました。近海航路は市況の弱含み状態が続いており、加えて中国経済の減速や悪天候の影響もあり減益となりました。

ホテル事業においては、客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価の上昇もあり、増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて6億5千4百万円減(1.8%減)の348億5千1百万円、営業利益が前年度に比べて5億6千6百万円減(49.1%減)の5億8千6百万円、経常利益が前年度に比べて5億6千8百万円減(40.3%減)の8億4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて5億8千2百万円減(54.9%減)の4億7千9百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路では、台風により数度に渡り配船変更や減便となった上に主要貨物の紙製品の減少や一般雑貨や商品車両が消費税増税の影響から落ち込んだため、建築資材のスポット輸送を行いました。貨物輸送量は減少に転じ、減収・減益となりました。近海航路では市況は弱含みの状態が続いており、米中貿易摩擦による中国経済の減速や台風、悪天候の影響で寄港地での船混みや配船数の減少が影響して減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて7億6千8百万円減(2.3%減)の328億3千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて1億5千1百万円減(0.5%減)の324億7千9百万円で、営業利益は前年度に比べて6億1千6百万円減(63.6%減)の3億5千2百万円となりました。

(ホテル事業)

客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価が上昇したことで増収・増益となりましたが、訪日外国人客が減少に転じたことや国内顧客の客足鈍化によって市況が廉価商品へシフトしたことによって収益が伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年度に比べて1億1千5百万円増(8.0%増)の15億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて6千万円増(4.1%増)の15億3千3百万円で、営業利益は前年度に比べて5千5百万円改善の3千6百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しておりますが、前年度の設備投資により減価償却費が増加したことで減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて2百万円減(0.5%減)の5億8百万円となり、営業費用は前年度に比べて3百万円増(1.0%増)の3億1千1百万円で、営業利益は前年度に比べて5百万円減(2.8%減)の1億9千7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は100株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,629,700	126,297	同上
単元未満株式	普通株式 10,996		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		126,297	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	99,000		99,000	0.77
計		99,000		99,000	0.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	35,506,019	34,851,168
売上原価	29,464,209	29,094,158
売上総利益	6,041,809	5,757,010
販売費及び一般管理費	4,888,253	5,170,223
営業利益	1,153,556	586,787
営業外収益		
受取利息	299	259
受取配当金	243,319	271,953
助成金収入	14,323	15,556
負ののれん償却額	60,817	60,817
持分法による投資利益	26,902	24,044
受取保険金	63,596	16,002
その他	65,529	69,199
営業外収益合計	474,786	457,833
営業外費用		
支払利息	178,349	168,412
その他	39,703	34,371
営業外費用合計	218,053	202,784
経常利益	1,410,289	841,836
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,762
固定資産処分益	9,719	21,987
保険解約返戻金	337	4,897
補助金収入	226,501	135
その他	10,691	4,667
特別利益合計	247,249	59,451
特別損失		
固定資産処分損	967	5,127
役員退職慰労金	-	40,136
その他	533	4,608
特別損失合計	1,501	49,873
税金等調整前四半期純利益	1,656,037	851,414
法人税、住民税及び事業税	389,419	254,831
法人税等調整額	91,684	69,590
法人税等合計	481,103	324,422
四半期純利益	1,174,933	526,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	112,898	47,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,035	479,437



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,174,933	526,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,300,384	1,493
繰延ヘッジ損益	437	371
その他の包括利益合計	1,299,946	1,121
四半期包括利益	125,012	525,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,870	475,253
非支配株主に係る四半期包括利益	47,858	50,617

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,134,810	7,346,505
受取手形及び売掛金	2 9,687,678	2 9,003,554
商品及び製品	48,263	53,467
原材料及び貯蔵品	238,914	321,933
未収入金	109,193	697,650
その他	439,682	460,194
貸倒引当金	552	644
流動資産合計	18,657,990	17,882,661
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	26,501,031	31,422,055
減損損失累計額	502,000	502,000
減価償却累計額	20,383,578	21,099,419
船舶(純額)	5,615,453	9,820,635
建物及び構築物	22,756,410	23,135,775
減価償却累計額	16,974,295	17,272,336
建物及び構築物(純額)	5,782,114	5,863,438
機械装置及び運搬具	10,576,752	10,942,669
減価償却累計額	9,343,455	9,615,653
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,296	1,327,016
土地	10,161,441	10,159,291
リース資産	1,929,433	2,124,457
減価償却累計額	1,193,257	1,338,332
リース資産(純額)	736,176	786,125
建設仮勘定	1,654,544	1,077,371
その他	2,320,456	2,437,859
減価償却累計額	1,956,995	2,020,511
その他(純額)	363,460	417,347
有形固定資産合計	25,546,488	29,451,227
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	32,633	73,106
のれん	144,752	128,570
その他	50,954	43,377
無形固定資産合計	1,261,598	1,278,313
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,110,081	10,105,199
長期貸付金	1,382	763
繰延税金資産	435,530	398,857
保険積立金	535,310	557,328
その他	397,016	391,807
貸倒引当金	35,345	38,210
投資その他の資産合計	11,443,975	11,415,744
固定資産合計	38,252,062	42,145,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	25,173	20,518
<b>繰延資産合計</b>	<b>25,173</b>	<b>20,518</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,935,226</b>	<b>60,048,465</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,582,935	<sup>2</sup> 6,187,994
短期借入金	4,721,481	4,949,381
1年内返済予定の長期借入金	2,405,042	2,489,990
1年内期限到来予定のその他の固定負債	428,436	428,436
1年内償還予定の社債	623,160	534,660
リース債務	219,282	250,767
未払法人税等	529,114	149,654
賞与引当金	420,770	154,640
その他	1,103,548	1,109,521
<b>流動負債合計</b>	<b>17,033,772</b>	<b>16,255,047</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,135,040	1,134,460
長期借入金	7,841,454	11,724,842
長期未払金	3,695,789	3,436,818
リース債務	611,054	628,911
繰延税金負債	1,735,913	1,770,439
役員退職慰労引当金	753,386	639,877
退職給付に係る負債	2,123,328	2,131,053
負ののれん	358,588	297,771
その他	194,519	193,984
<b>固定負債合計</b>	<b>18,449,076</b>	<b>21,958,158</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,482,848</b>	<b>38,213,206</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	975,590
利益剰余金	12,926,312	13,254,706
自己株式	42,023	27,293
<b>株主資本合計</b>	<b>15,046,028</b>	<b>15,418,039</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,183,556	3,179,001
繰延ヘッジ損益	681	310
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,182,874</b>	<b>3,178,690</b>
非支配株主持分	3,223,474	3,238,528
<b>純資産合計</b>	<b>21,452,378</b>	<b>21,835,258</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,935,226</b>	<b>60,048,465</b>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)	
函館丸和港運(株)	10,500千円	函館丸和港運(株)	千円
大和陸運(株)	27,000千円	大和陸運(株)	22,500千円
計	37,500千円	計	22,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	63,288千円	75,759千円
支払手形	52,550千円	62,974千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	1,753,285千円	1,651,496千円
のれんの償却額	16,182千円	16,182千円
負ののれんの償却額	60,817千円	60,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,528	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	151,043	12	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,600,378	1,454,012	451,628	35,506,019		35,506,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59,906	59,906	59,906	
計	33,600,378	1,454,012	511,535	35,565,925	59,906	35,506,019
セグメント利益又は損失( )	969,034	19,104	203,625	1,153,556		1,153,556

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,832,184	1,569,812	449,171	34,851,168		34,851,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59,689	59,689	59,689	
計	32,832,184	1,569,812	508,860	34,910,857	59,689	34,851,168
セグメント利益	352,442	36,492	197,852	586,787		586,787

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	84.37	38.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,062,035	479,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,062,035	479,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,587	12,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。